

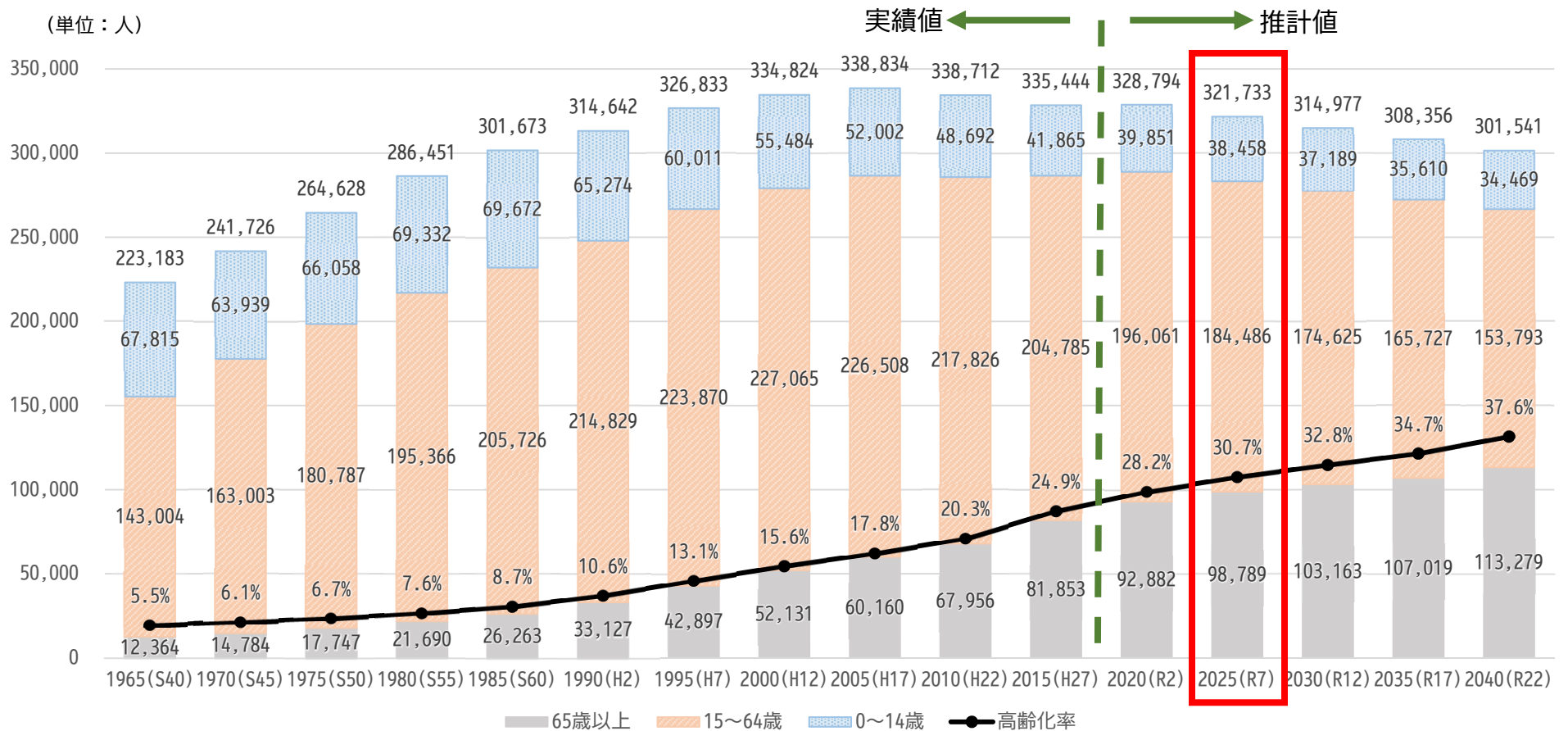
郡山市の高齢化の現状

【資料1-1】
2020/8/31
2025年問題対策本部会議

1 郡山市の人口推移と高齢化率

高齢者人口（65歳以上）は、「団塊の世代」が65歳以上となった2015(H27)年に8万人を超え、「団塊の世代」が75歳以上となる2025(R7)年には9.8万人に達すると見込まれている。

総人口は、2005(H17)年をピークに減少していくのに対し、高齢者人口は増加していき、2025(R7)年には高齢化率約30%、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040(R22)年には約38%となると推計される。

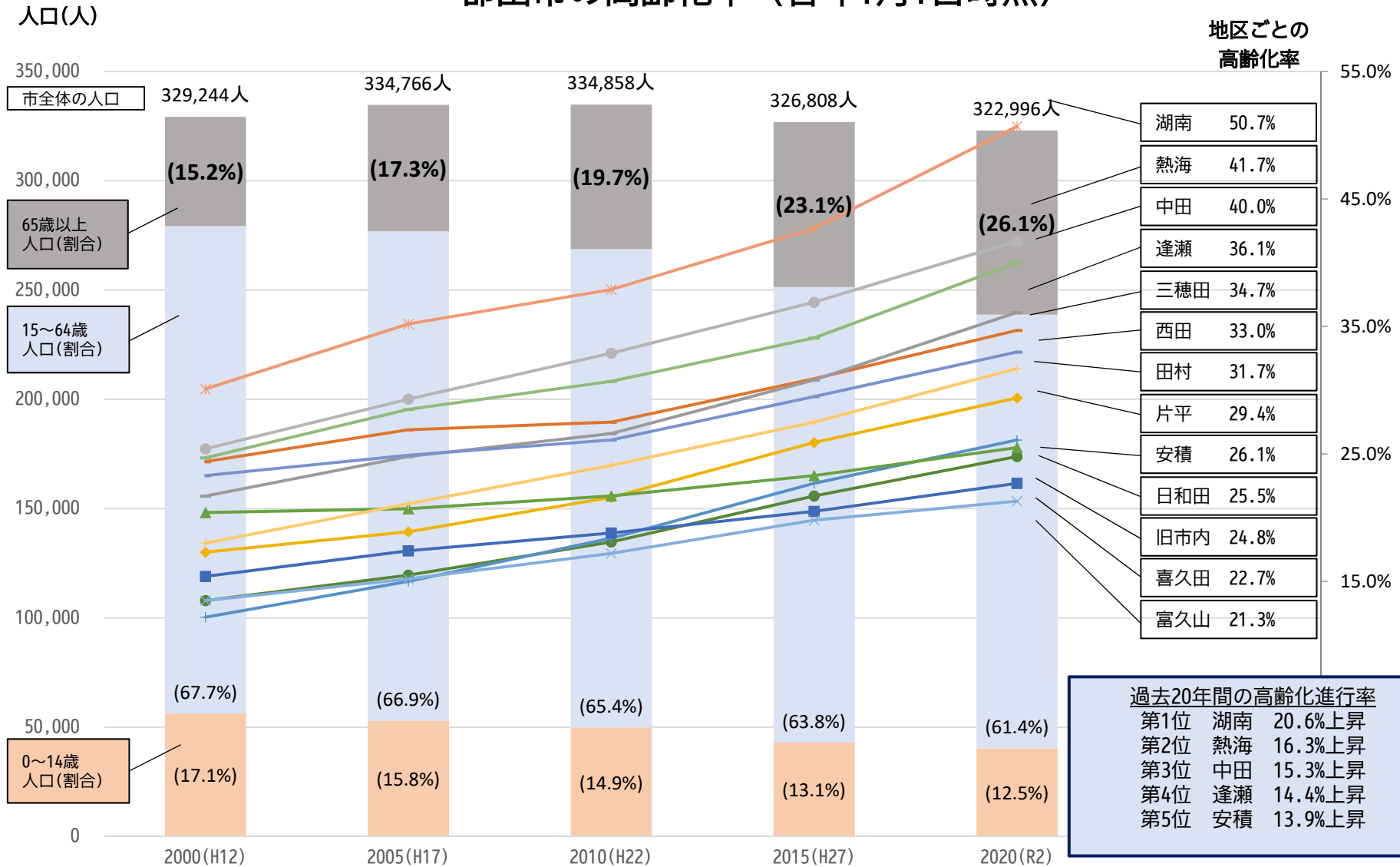


※1965(S40)~2017(H29)の総人口には年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計とは一致しない。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

【出典】人口及び高齢化率(市) 1965(S40)~2014(H27):「国勢調査」、2020(R2)~2040(R22):「将来展望人口」(郡山市人口ビジョン2020改訂版)

2 郡山市の地区別高齢化率

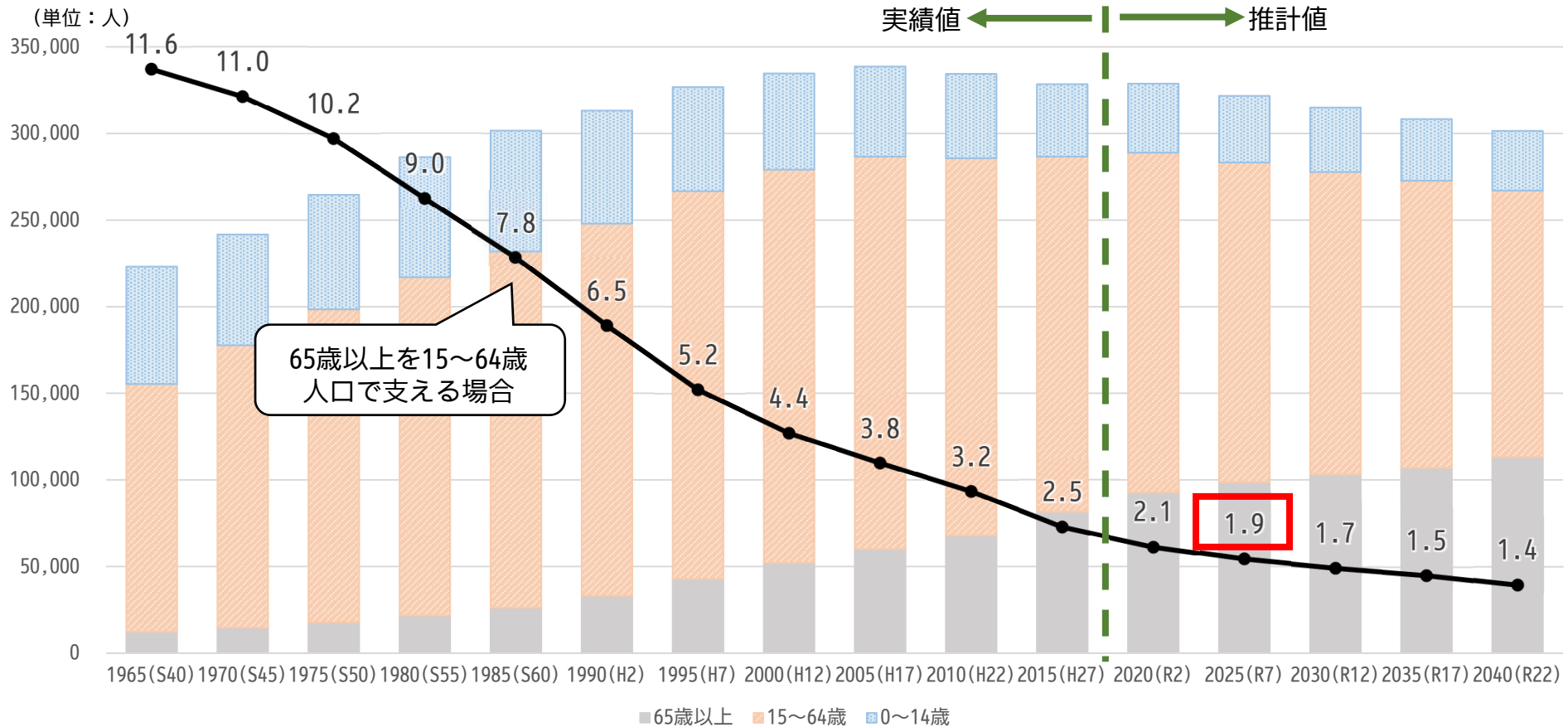
郡山市の高齢化率（各年1月1日時点）



資料：郡山市住民基本台帳

3 郡山市の高齢者世代人口の比率

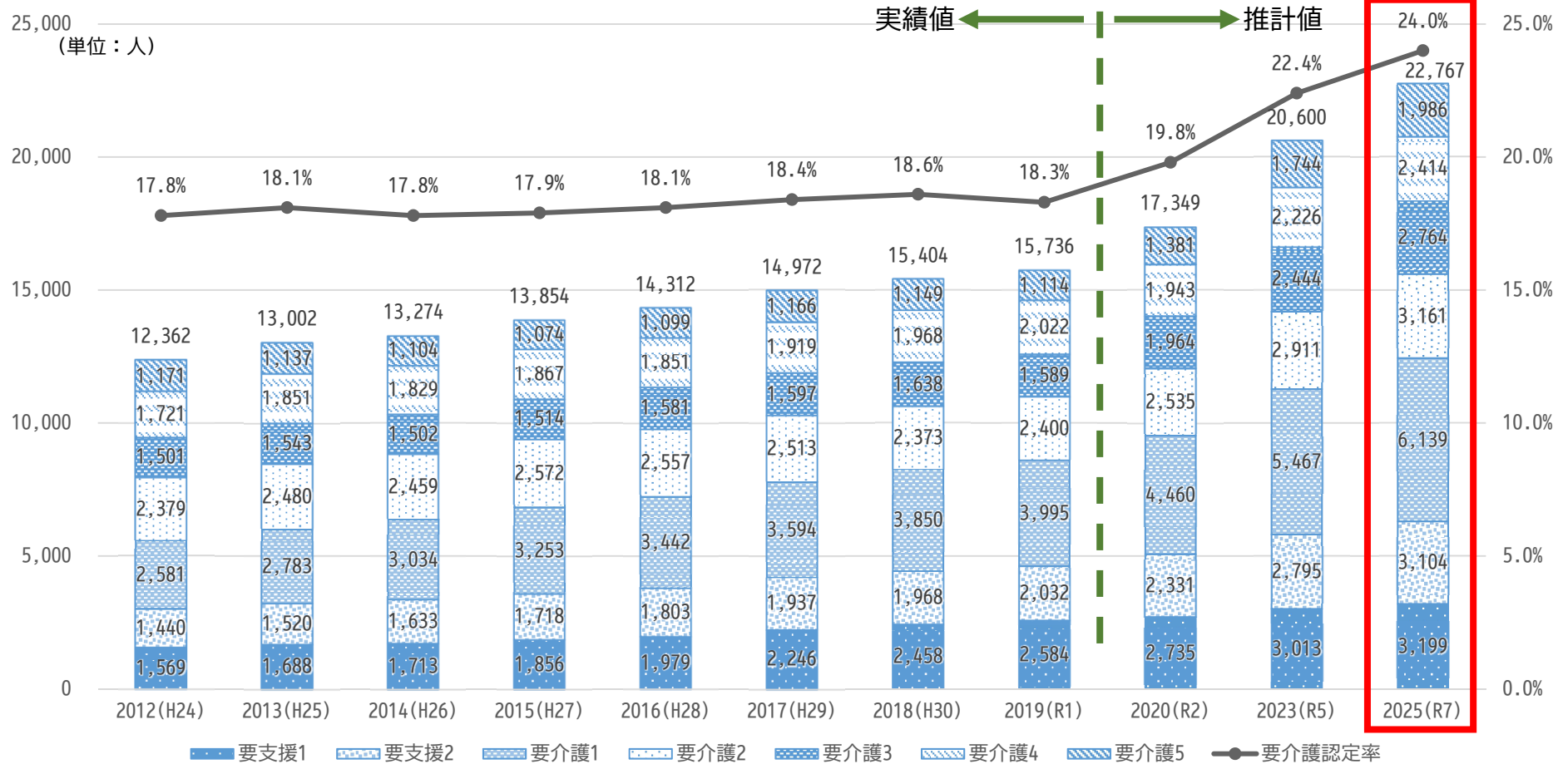
65歳以上の高齢者人口と15～64歳人口の比率は、1965(S40)年には1人の高齢者に対して11.6人の現役世代(15～64歳の者)だったのに対し、50年後の2015(H27)年には高齢者1人に対して現役世代2.5人になっている。
今後、高齢化率は上昇し、現役世代の割合は低下し、2025(R7)年には、1人の高齢者に対して1.9人の現役世代、2040(R22)年には、1.4人の現役世代になると推計される。



※1965(S40)～2017(H29)の総人口には年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計とは一致しない。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。
【出典】人口及び高齢化率(市) 1965(S40)～2014(H27)：「国勢調査」、2020(R2)～2040(R22)：「将来展望人口」(郡山市人口ビジョン2020改訂版)

4 郡山市の要介護認定の推移

2017(H29)年10月1日現在の要介護認定者数を基に2018(H30)年以降の要介護認定者数を推計すると、今後、高齢者人口の増加に伴い2020(R2)年には17,349人、さらに団塊の世代が75歳以上となる2025(R7)年には要介護認定者数が22,000人を超えるものと推計される。



(郡山市介護保健課：推計値、各年10月1日現在)

※2012(H24)～2014(H26)は「第六次郡山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」、2015(H27)以降は「第七次郡山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」から作成

1 国の動向

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

政策目標

誰もが活躍する地域社会の推進

活力を生み、安心な生活を実現する
環境の確保

主な施策の方向性

- 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現
地域福祉、疾病・介護予防、健康増進、まちづくり、住宅、人材養成、雇用など関連する施策を効果的に活用する等して総合的に推進する。
- 安心して暮らすことができるまちづくり
急速な高齢化にも対応し、人々が地域において安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス等の機能を確保し、生涯現役の社会づくりを推進する。地域における防災・減災や地域の交通安全の確保を図る。

地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（令和2年法律第52号）

趣旨

地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する。

主な内容

- 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援
- 地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進
- 医療・介護のデータ基盤の推進

2 郡山市の動向

2025年度を目標年度とする「郡山市まちづくり基本指針」及び、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に準じ改訂した「郡山市総合戦略(2020改訂版)」により、2025年問題に代表される予見可能性の高い将来課題からバックキャストにより施策展開を図る。

郡山市まちづくり基本指針第三次実施計画「2025年問題」関連事業 各部事業数

部局	事業数	主な事業
政策開発部	2	高齢者就業機会確保事業（雇用政策課）
税務部	1	税収確保対策事業（収納課）
市民部	7	医療適正化推進事業（国民健康保険課） 協働のまちづくり推進事業（市民・NPO活動推進課）
文化スポーツ部	2	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業（スポーツ振興課）
保健福祉部	25	避難行動要支援者避難支援体制管理事業（保健福祉総務課） 認知症高齢者家族介護支援事業（地域包括ケア推進課）
建設交通部	2	生活路線バス維持対策事業（総合交通政策課）
教育総務部	1	生涯学習支援事業（生涯学習課）
	40	